

貸 借 対 照 表

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	836,655	流 動 負 債	1,991,304
現金及び預金	638,029	短期借入金	1,094,291
売掛金	35,265	関係会社短期借入金	239,755
商品	18,184	1年内返済予定の長期借入金	387,832
前払費用	10,942	1年内償還予定の社債	46,400
未収入金	95,154	未払金	97,086
関係会社短期貸付金	800	未払費用	7,103
1年内回収予定の長期貸付金	7,128	未払法人税等	14,921
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	4,743	前受金	63,972
未収還付法人税等	24,172	預り金	2,093
その他	4,762	前受収益	8,974
貸倒引当金	△2,528	賞与引当金	3,617
固 定 資 産	4,127,059	訴訟損失引当金	25,229
有 形 固 定 資 産	338,387	その他の	27
建物	94,050	固 定 負 債	1,033,990
車両運搬具	235	長期借入金	82,277
工具器具及び備品	1,197	関係会社損失引当金	780,867
土地	242,902	その他の	170,846
無 形 固 定 資 産	59,338	負 債 合 計	3,025,295
商標権	57,079	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	2,259	株 主 資 本	1,938,419
投資その他の資産	3,729,333	資本金	3,754,010
投資有価証券	7,717	資本剰余金	4,621,700
関係会社株式	4,533,843	資本準備金	3,578,053
出資金	10	その他資本剰余金	1,043,646
長期貸付金	17,898	利 益 剰 余 金	△6,432,690
関係会社長期貸付金	170,088	利益準備金	16,763
破産更生債権等	264,632	その他利益剰余金	△6,449,453
長期前払費用	19,801	別途積立金	1,736
その他	140,588	繰越利益剰余金	△6,451,190
投資損失引当金	△1,153,384	自 己 株 式	△4,600
貸倒引当金	△271,862	純 資 産 合 計	1,938,419
資 産 合 計	4,963,714	負 債 及 び 純 資 産 合 計	4,963,714

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		621,726
売 上 原 価		199,189
売 上 総 利 益		422,536
販売費及び一般管理費		321,570
営 業 利 益		100,966
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	16,444	
デ リ バ イ ブ 評 価 益	22,858	
そ の 他	14,525	53,829
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	70,705	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7,230	
そ の 他	17,447	95,382
経 常 利 益		59,413
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	7,748	
関 係 会 社 損 失 引 当 金 戻 入 益	26,917	
債 務 免 除 益	100,000	
求 償 債 権 譲 受 益	50,000	184,665
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	52,839	
固 定 資 産 除 去 損	1,922	
減 損 損 失	28,308	
事 業 撤 退 損 失	11,826	
賃 貸 契 約 解 約 損	9,015	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	3,406	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	10,817	
関 係 会 社 損 失 引 当 金 繰 入 額	135,120	
訴 訟 損 失 引 当 金 繰 入 額	25,229	
そ の 他 特 別 損 失	24,796	303,281
税 引 前 当 期 純 損 失		59,202
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△55,436	△55,436
当 期 純 損 失		3,766

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計
					別 途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成 23 年 4 月 1 日残高	3,754,010	3,578,053	1,043,646	4,621,700	16,763	1,736	△6,447,424	△6,428,924
事業年度中の変動額								
当 期 純 損 失	—	—	—	—	—	—	△3,766	△3,766
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	△3,766	△3,766
平成 24 年 3 月 31 日残高	3,754,010	3,578,053	1,043,646	4,621,700	16,763	1,736	△6,451,190	△6,432,690

(単位：千円)

	株 主 資 本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	
平成 23 年 4 月 1 日残高	△4,600	1,942,185	1,942,185
事業年度中の変動額			
当 期 純 損 失	—	△3,766	△3,766
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	△3,766	△3,766
平成 24 年 3 月 31 日残高	△4,600	1,938,419	1,938,419

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式……………移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品の評価基準は、原価法(貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)によっております。

商 品……………総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …………… 建物(建物附属設備は除く) 定額法

(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く)以外 定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産…………… 定額法

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用…………… 均等償却

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金…………… 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金…………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 訴訟損失引当金…………… 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上しております。

(追加情報)

アイ・シグマ事業支援ファンド1号投資事業有限責任組合より、平成23年7月29日に、平成21年3月12日付株式譲渡契約の件で補償請求を受けております。今後、訴訟または和解等により、その請求に関する損失が発生する可能性を考慮して、本件に係る損失見込額を訴訟損失引当金として計上しております。この結果、特別損失が25,229千円増加し、税引前当期純損失が同額増加しております。

- (5) 関係会社損失引当金……………関係会社の事業、債務保証、債権額等の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当社が負担すると見込まれる損失額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用しております。

5. 表示方法の変更

(売上及び売上原価計上区分の変更)

従来、不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価、ならびに受取配当金については営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、平成23年3月31日付で主要事業から撤退し、持株会社に移行し、関係会社の経営指導、資金管理及び不動産賃貸等が事業活動の中心となったため、当事業年度より当該収入及び原価を売上高及び売上原価に計上する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法と比較して、売上高が127,811千円、売上原価が84,828千円増加し、営業利益が42,982千円増加しましたが、経常利益及び税引前当期純損失に対する影響はありません。

6. 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保提供資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

定期預金	200,019千円
建物	14,449千円
土地	163,941千円
子会社株式	2,776,377千円
計	3,154,788千円

(2) 上記に対応する債務

短期借入金	757,434千円
未払金	33,810千円
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	351,620千円
関係会社の金融機関からの借入金	1,328,205千円
計	2,471,069千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 59,198千円

3. 保証債務等

下記の会社の金融機関からの借入等について、債務保証を行っております。

株さかい	1,215,440千円
株ジー・テイスト	604,378千円
株ジー・ネットワークス	305,000千円
株ジー・フード	121,283千円
関原酒造(株)	－千円
ビー・サプライ(株)	－千円
計	2,246,101千円

関原酒造(株)の銀行借入に関する債務保証79,221千円、ビー・サプライ(株)の銀行借入に関する債務保証410,000千円に対して関係会社損失引当金を計上しており、上記は引当金控除後の残高を記載しております。

下記の会社の割賦取引について、債務保証を行っております。

株ジー・フード	41,902千円
株ジー・テイスト	3,098千円
計	45,001千円

下記の会社のリース取引について、債務保証を行っております。

株さかい	7,152千円
株ジー・フード	4,135千円
常楽酒造(株)	4,115千円
株ジー・テイスト	1,801千円
株ジー・ネットワークス	1,678千円
関原酒造(株)	－千円
自分未来アソシエ(株)	704千円
計	19,589千円

関原酒造株式会社のリース取引にかかる債務保証1,137千円に対して関係会社損失引当金を計上しており、上記は引当金控除後の残高を記載しております。

下記の会社の営業取引について、債務保証を行っております。

ビー・サプライ(株) ー千円
ビー・サプライ株式会社の営業取引にかかる債務保証77,953千円に対して関係会社損失引当金を計上しており、上記は引当金控除後の残高を記載しております。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	116,471千円
短期金銭債務	264,969千円
長期金銭債務	101,313千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

①売上高	293,268千円
②仕入高等	54千円
③販売費及び一般管理費	22,706千円

(2) 営業取引以外の取引による取引高 464,448千円

2. 求償債権譲受益

常楽酒造株式会社より求償債権を譲り受けたものであります。

3. 減損損失

当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
社宅	建物、土地等	名古屋市北区他1件	28,308千円

当社は減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業区分を基本単位とし、また賃貸資産、売却予定資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。また、本社等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。

事業用資産及び賃貸用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたはマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また売却予定資産については、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

建物	10,411千円
構築物	1,090千円
土地	16,170千円
水道施設利用権	636千円
計	28,308千円

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。なお、正味売却価額は、処分見込価額を基に算定した金額により評価しております。

4. その他特別損失

その他特別損失の24,796千円は、連結納税未収金について、免除を行ったものであります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	当事業年度末株式数
普通株式	14,249,000株

2. 自己株式の種類及び総数

発行済株式の種類	当事業年度末株式数
普通株式	2,000株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

4. 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			
		前事業 年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末
平成19年ストック オプションとしての 新株予約権	普通株式	79,000	—	17,000	62,000
合計		79,000	—	17,000	62,000

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成19年ストックオプションとしての新株予約権の減少は、退職に伴う権利落によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
投資損失引当金	407,512千円
関係会社損失引当金	275,895千円
貸倒引当金	96,947千円
訴訟損失引当金	8,914千円
減損損失	10,907千円
棚卸資産評価損	120,824千円
賞与引当金	1,278千円
未払事業税	3,337千円
関係会社株式評価損	67,570千円
投資有価証券評価損	41,123千円
繰越欠損金	1,842,628千円
その他	3,589千円
繰延税金資産小計	2,880,529千円
評価性引当額	△2,880,529千円
繰延税金資産合計	—千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、余裕資金については主に短期的な預金で運用し、資金調達については銀行借入や社債発行等によっております。なお、デリバティブについては、投機的な取引が残っておりますが、新規の投機的な取引は行わない方針であります。

売掛金に係る顧客の信用リスクは期日管理及び与信管理を行いリスク低減を図っております。投資有価証券は長期保有目的の株式であり、また、関係会社株式のうち上場株式については四半期ごとに

時価の把握を行っております。長期貸付金及び関係会社長期貸付金に係る貸付先の信用リスクについては適時に相手先の信用状況を検討することにより管理しております。

借入金及び社債の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利は変動金利のため、金利の変動リスクにさらされております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 3 月 31 日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注) 2 参照

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	638,029	638,029	-
(2) 売掛金	35,265	35,265	-
(3) 未収入金	95,154		
貸倒引当金(※1)	△305		
	94,849	94,849	-
(4) 関係会社短期貸付金	800	800	-
(5) 関係会社株式	2,915,789	3,117,145	201,355
(6) 長期貸付金(※2)	25,026		
貸倒引当金(※3)	△7,230		
	17,796	19,398	1,601
(7) 関係会社長期貸付金(※2)	174,832		
関係会社損失引当金(※4)	(149,733)		
	25,098	28,484	3,386
(8) 短期借入金	(1,094,291)	(1,094,291)	-
(9) 関係会社短期借入金	(239,755)	(239,755)	-
(10) 長期借入金(※5)	(470,109)	(470,616)	(507)
(11) 社債(※5)	(46,400)	(46,400)	-
(12) デリバティブ取引	(55,406)	(55,406)	-

(注) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※1) 未収入金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期貸付金、関係会社長期貸付金にはそれぞれ1年内回収予定の長期貸付金、1年内回収予定の関係会社長期貸付金が含まれております。

(※3) 長期貸付金に対し計上している貸倒引当金を控除しております。

(※4) 関係会社に対する長期貸付金に対し計上している関係会社損失引当金を控除しております。

(※5) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金が含まれております。また、社債は1年内償還予定の社債のみであります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金、ならびに(4) 関係会社短期貸付金

これらについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 関係会社株式

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(6) 長期貸付金、ならびに (7) 関係会社長期貸付金

貸付金の時価は、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を回収見込期間に対応する国債利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 短期借入金、ならびに (9) 関係会社短期借入金

これらは、短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金、ならびに (11) 社債

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入及び社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12) デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格を時価としております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	
投資有価証券(※1)	7,717
関係会社株式(※2)	1,618,053

(※1)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(※2)市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 関係会社株式」には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権 等の所有 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)	
子会社	糊ジー・テイスト	宮城県 仙台市	1,785,195	飲食店の 経営・管理	(直接) 44.4%	業務運営における 助言等 役員の兼任	売上高（業務 委託売上、肖像 権使用料売上、 賃貸売上等） (注) 1、2	88,751	売掛金	4,581	
									前受金	15,750	
									前受収益	1,851	
									長期前受 収益	8,872	
									預り保証金	56,520	
								銀行借入に 対する債務保証 及び担保提供 (注) 3	604,378	-	-
								未払割賦金に 対する債務保証 (注) 4	3,098	-	-
								リース取引に 対する債務保証 (注) 4	1,801	-	-
子会社	糊ジー・ネットワークス	山口県 山陽 小野田市	1,715,000	飲食店の 経営・管理	(直接) 45.8%	業務運営における 助言等 役員の兼任	銀行借入に 対する債務保証 及び担保提供 (注) 5	305,000	-	-	

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 榊さかい	愛知県 名古屋市 北区	1,795,217	飲食店の 経営・管理	(直接) 48.8%	業務運営における 助言等 役員の兼任	銀行借入に対する債務保証及び担保提供 (注) 6	1,215,440	-	-
							リース取引に対する債務保証 (注) 4	7,152	-	-
							資金の貸付 (注) 7	235,000	短期貸付金	-
子会社	ビー・サプライ(株) (注) 11	東京都 豊島区	50,000	外食産業 全般の運 営・管理 業務受託	(直接) 100.0%	業務運営における 助言等	資金の借入 (注) 8	132,755	短期借入金	184,755
							借入金の返済 (注) 8	80,000		
							利息の支払い (注) 8	7,681	未払費用	784
							銀行借入に対する債務保証 (注) 9	410,000	-	-
							仕入取引先に対する債務保証 (注) 10	77,953	-	-
							連結納税未収金の債務免除 (注) 14	12,046	-	-
子会社	株式会社 榊ジー・ブロード	愛知県 名古屋市 北区	50,000	飲食店の 経営・管理	(直接) 100.0%	業務運営における 助言等 役員の兼任	銀行借入に対する債務保証 (注) 9	121,283	-	-
							未払割賦金に対する債務保証 (注) 4	41,902	-	-
							リース取引に対する債務保証 (注) 4	4,135	-	-
							連結納税未収金の債務免除 (注) 14	12,750	-	-

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権 等の所有 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	㈱ギンガシステムソリューション	東京都中央区	50,000	ASPサービス、POSレジ・システムの開発及び販売	(直接) 100.0%	業務運営における助言等 役員の兼任	資金の借入 (注) 8	-	短期借入金	55,000
子会社	関原酒造 ㈱ (注) 11	新潟県 長岡市	99,990	酒類の製造及び販売	(直接) 99.8%	業務運営における助言等 役員の兼任	銀行借入に対する債務保証 (注) 9	79,221	-	-
							リース取引に対する債務保証 (注) 4	1,137	-	-
子会社	㈱ GCOM KOREA (注) 12	大韓民国 ソウル特別市	1,200,000 千ウォン	飲食店の経営・管理	(直接) 100.0%	業務運営における助言等	資金の貸付 (注) 7	12,000	長期貸付金	87,980

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。
2. 業務委託料及び肖像権使用料については、作業コストを勘案の上、交渉により決定しております。また、不動産賃貸にかかる条件等は、近隣の取引相場を勘案して合理的に決定しております。
3. ㈱ジー・テイストの銀行借入の一部に対して、債務保証ならびに当社所有の不動産（土地：163,941千円、建物：14,449千円）及び当社保有の関係会社株式（273,600千円）を担保提供しております。保証料は保証対象債務残高の年1.2%、担保提供料は担保設定金額の年1.5%を受領しております。なお、上表記載の金額は、債務保証または担保提供の対象となっている借入金額を記載しております。
4. 子会社の割賦、リース取引等に対して債務保証を行っておりますが、保証料は受領しておりません。
5. ㈱ジー・ネットワークスの銀行借入の一部に対して、債務保証及び当社保有の関係会社株式（468,000千円）を担保提供しております。保証料は保証対象債務残高の年1.2%、担保提供料は担保設定金額の年1.5%を受領しております。なお、上表記載の金額は、債務保証または担保提供の対象となっている借入金額を記載しております。
6. ㈱さかいの銀行借入の一部に対して債務保証及び当社保有の関係会社株式（190,800千円）を担保提供しております。保証料は保証対象債務残高の年1.2%、担保提供料は担保設定金額の年1.5%を受領しております。なお、上表記載の金額は、債務保証または担保提供の対象となっている借入金額を記載しております。
7. 子会社に対し、貸付を実行しておりますが、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
8. 子会社から借入を受けておりますが、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。
9. 子会社の銀行借入の一部に対して、債務保証を行っており、保証対象債務残高に対して年1.2%の保証料を受領しております。
10. ビー・サプライ㈱の仕入取引の一部に対して債務保証を行っていますが、保証料は受領しておりません。
11. ビー・サプライ㈱の事業、債務保証、債権等に対して386,509千円の関係会社損失引当金を計上しております。また、当事業年度は26,917千円の関係会社損失引当金戻入益を計上しております。
12. 関原酒造㈱の事業、債務保証、債権等に対して69,553千円の関係会社損失引当金を計上しております。また、当事業年度は3,183千円の関係会社損失引当金繰入額を計上しております。
13. ㈱GCOMKOREAの事業、債権等に対して89,808千円の関係会社損失引当金を計上しております。また、当事業年度は29,861千円の関係会社損失引当金繰入額を計上しております。
14. 連結納税未収金について、当事業年度の各子会社の課税所得の発生状況、資金繰り状況を勘案のうえ、免除したものであります。

2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	浜野幸也 (注) 2	—	—	当社代表取締役	—	なし	銀行借入に対する被債務保証 (注) 2	103,150	-	-
役員	杉本英雄 (注) 2	—	—	当社取締役	—	なし	銀行借入に対する被債務保証 (注) 2	52,704	-	-
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	自分未来アソシエ(株) (注) 3	東京都中央区	80,000	不動産賃貸、コンサルティング、個別指導塾の運営	—	なし	パテント使用料、事務所賃貸等 (注) 1、4、5	163,302	売掛金	11,584
									前受収益	2,208
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	セントラルデザイン(株) (注) 6	愛知県名古屋市中区	30,000	店舗デザイン施工事業	—	なし	物品販売業務の委託、事務所賃貸等 (注) 1、5、7	50,055	売掛金	4,534
									前受収益	791

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。
2. 当社は銀行借入の一部に対して、浜野幸也氏及び杉本英雄氏より債務保証を受けておりますが、保証料の支払は行っておりません。なお、平成 24 年 4 月 6 日付で、代表取締役浜野幸也は取締役、取締役杉本英雄氏は代表取締役に異動しております。
3. 自分未来アソシエ(株)は、重要な子会社である(株)ジー・テイストの代表取締役社長の兄である稲吉正樹氏が議決権の過半数を有している会社であります。
4. パテント使用料は対価として妥当な金額を契約により決定しております。
5. 不動産賃貸にかかる条件等は、近隣の取引相場を勘案して合理的に決定しております。
6. セントラルデザイン(株)は、自分未来アソシエ(株)が議決権の過半数を有している会社であります。
7. 業務委託料については、作業コスト等を勘案の上、交渉により決定しております。

3. 親会社に関する注記

親会社情報
株式会社フーディーズ (非上場)

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	136円06銭
2. 1株当たり当期純損失	0円26銭

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

当期純損失	3,766千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純損失	3,766千円
普通株式の期中平均株式数	14,247,000株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。